

## 企画競争実施の公示

2021年3月29日

契約職 国立研究開発法人建築研究所 理事長 緑川 光正

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

### 1. 業務概要

(1) 業務名 航空レーザによる災害時の大破建築物の損傷評価手法に関する検討業務  
(2) 業務内容 本研究は、建築研究所が実施しているPRISM研究課題「迅速な被災度等判定システム及びデータプラットフォームの構築に関する研究」の一環として行う、被災建物の迅速な評価に資する検討を実施する。本業務では、過去の災害時に計測された複数の航空レーザデータ等を用いて、被災建物の変状・変形の程度やそれを把握する手法を検討し、建物被災度との関係性を確認することで大破建築物の損傷評価手法を取り纏めることを目的とする。

(3) 履行期限 令和3年8月27日

### 2. 企画競争参加資格要件

- (1) 一般競争参加不資格者（国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第5条の規定）に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有すると認定された関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 国立研究開発法人建築研究所理事長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 配置する予定管理技術者については参加意志表明をする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、企画提案書の提出日において3ヶ月以上の雇用関係にあるものをいう。
- (6) 予定管理技術者は次のいずれかの資格を有し、かつ次の類似業務を平成22年度以降に完了した実績を有していなくてはならない。
  - ・ 予定管理技術者の資格
    - ① 技術士（建設部門、情報工学部門、応用理学部門のいずれか）
    - ② 博士号（博士（工学）等で建築、住宅、都市、土木、情報工学等において授与されたもの）
    - ③ 建築士（一級）
  - ・ 類似業務：  
航空レーザによる点群データを使った状態変化の分析業務

### 3. 手続き等

- (1) 担当者  
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地 国立研究開発法人建築研究所  
構造研究グループ 主任研究員 向井 智久  
電話 029-879-0688、FAX 029-864-6773、電子メール t\_mukai@kenken.go.jp
- (2) 説明書の交付期間及び方法  
交付期間：令和3年3月29日（月）から令和3年4月19日（月）まで  
交付申込：説明書の交付を希望する者は、（1）の担当者まで電話又は電子メールで申し込むこと。  
交付方法：電子メール又は郵送。
- (3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法  
提出期限：令和3年4月20日（火）（必着）  
提出場所：（1）に同じ。  
提出方法：郵送（書留郵便）に限る。
- (4) 企画提案に関するヒアリングの実施日時及び場所  
実施日時：令和3年4月21日（水）。時刻は後日通知する。  
実施場所：国立研究開発法人建築研究所

### 4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口：上記3（1）に同じ。
- (3) 予期せぬ事故、故障、自然災害等、やむを得ない事情により上記3の手続き等によることが困難となった場合、手続き等を変更することがある。
- (4) 企画提案書の作成、提出及びヒアリングに要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (5) 提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (6) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書は無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (7) 特定した提案内容については、独立行政法人等の行政機関の情報公開法に基づき開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (8) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計規程等に基づく契約手続の完了までは、国立研究開発法人建築研究所との契約関係を生じるものではない。
- (9) その他の詳細は説明書による。